

英国のシティズンシップ（市民性）教育とユースワーク

研究ノート1：理論と領域の枠組み

Citizenship Education and Youth Work in UK
Research note 1: Study on a framework of theory and field

岩坂 二規*

Abstract

Citizenship Education and Youth Work are both rooted in the traditional background on the practices of children and youth policies in the education and social welfare fields in the UK. Both of them have been trivialized to the solution and/or prevention policies of the youth problems in the structure of the globalization and the economic gap since the 1990s.

The experience of the UK is suggestive to the similar problems that have happened in the Japanese society as well. Japan and the UK have been pressed to accept globalization and multi-culturalisation. In both nations the politics have been conservatized and a part of the extremes of the limited nationalistic ideas has grown. Under these circumstances it is socially significant to examine the possibilities of the practices of Citizenship Education and Youth Work in the sense of bridging the education and social welfare policies on children and the youth policies in the UK and Japan.

In this paper I will discuss the relation between the theories and the fields, and its framework of Citizenship Education and Youth Work based on the interview data of the relevant researchers in the Institute of Education, University of London.

キーワード：シティズンシップ教育、市民性教育、ユースワーク、グローバル教育

1. 研究の背景

英国では、私学全寮制の伝統的な学校教育や19世紀以降の新教育運動、また主に20世紀後半からの移民の増加に伴う多文化教育や国際教育の実践など、多種多様な教育実践とその世界的発信がなされてきた。1998年にクリック委員会¹⁾によって提唱されたシティズンシップ教育の強化政策は数年のうちに全国の初等・中等教育に広がり、2002年からは中等教育の全学年および初等教育の一部で必修カリキュラム化されるに至った。だが、2010年の保守党の13年ぶりの政権奪取と慢性的財政悪化は、シティズンシップ教育の環境を大きく変化させた。ナショナルカリキュラムにおいては、教科としての「シティズンシップ」が必修科目から除外されることは免れた

ものの、労働党政権時代と比べて記述が減った。内容的にも、それまで重要視されていた人権やグローバル教育の要素が減らされ、モラルや犯罪予防、政治参加といったより国内のあるいは保守的な色合いの強いものに変容しつつある。シティズンシップ教育は英国での必修化以前から欧米諸国において多様な実践が展開されていたが、学校教育への本格導入を図った労働党政権以降の取り組みは世界的に注目され、日本からも多くの研究者や学校関係者が視察に訪れ、この数年で関連研究も急増している。

英国のシティズンシップ教育が、その伝統的近代教育にとってのグローバル化の進む現代世界に対応する新しい実践と葛藤であるとするれば、ユースワークもまた、かつて世界にモデルを示した福祉社会の伝統と、自主自立と社会参加の精神とを地域的課題

* Niki IWASAKA 教育学部准教授

1) Bernard Rowland Crick (1998) *Education for Citizenship and the teaching of democracy in schools; Final Report of the Advisory Group on Citizenship*, QCA
1998年に英国教育省の諮問委員会が発表。長沼豊・大久保正弘編著、鈴木崇弘・由井一成訳『社会を変える教育 Citizenship Education ～英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから～』第3編（2012年、キーステージ21）に全訳がある。

に反映させる実践として、長年に亘って取り組まれてきたものである。キリスト教的伝統に根差した従来の伝統的民間チャリティ団体によるユースワークに加えて、1960年代以降は全国的な青少年施設の設置やコミュニティユースワーカー養成制度の確立などを通じて、その活動は量質ともに飛躍的に発展した²⁾。しかし、経済の停滞とグローバル化に伴う貧富格差の増大や新移民の流入などによって若者の失業率や犯罪率の上昇、麻薬、ニート問題などの社会課題が顕著化するとともに、ユースワークはそれらの現実的解決策としての限界が指摘されるようになった。ユースワークもまた、ブレア政権以降の社会の保守化傾向の中で政策から後退し「冬の時代」の只中にある。

2. 研究の意義と目的

シティズンシップ教育とユースワークは、両者とも英国の子ども・若者施策における教育領域および福祉領域での実践の伝統と経緯に根差している。そしてそれらに共通して、1990年代以降のグローバル化と経済格差の構造が若者にもたらす歪みと負の課題の解決策や防止策に矮小化された政策として、社会不安の高まりと保守化傾向の中で結果と効果を求めて評価査定されるものに変容しつつあるといわれている³⁾。一方で、地球的課題群の多様化深刻化とともに、内政的な経済問題や治安の不安定化、民主主義の根本である政治参加の減退傾向などは、教育・若者施策の建て直しと支援強化に必然的に行き着かざるをえない。これらの点において、英国の経験は日本社会の抱える同様の課題に対しても示唆的である。グローバル化と多文化の受容を迫られる一方で政治的保守化や一部の偏狭なナショナリズムが進行する両国社会の類似性において、英国の教育・福祉領域の子ども・若者施策を橋渡すシティズンシップ教育とユースワークの両国における実践の可能性を検討することの社会的意義は大きいであろう。そこでは、初等・中等教育でカリキュラム必修化され、方法論や教材などに厚い蓄積のある英国の

シティズンシップ教育の中身を研究することと同時に、それらに対症療法的な道具に留めることなく、シティズンシップ教育を支える背景とその本来の理念や価値を検証することが重要である。また、若者の実態や課題への取り組みに限界性を抱える日本の教育において、学校教育が対処できない課題や困難を抱える若者に正面から向き合ってきたユースワークの手法と内容を、社会教育や学校外教育(Informal/Non-formal Education)との関連の中で研究し、実践に活かすことの意義もまた大きいであろう。

以上のような問題意識に立って、それらを裏付け、今後の研究の視座と方向性を得るために、2013年9月から2014年2月にかけて英国に滞在し、関係者への聞き取りや意見交換、実践現場の見学等を行った。今回の滞在では、テーマ研究の目的に特化した本格的な量的または質的調査を行うよりも、シティズンシップ教育とユースワークの分野におけるキーパーソンと対面し、本研究の思考の枠組みを提示し、その反応や助言を得ることを第一義とした。それは、シティズンシップ教育の場合、国際的に多様な文脈の中ですでに多くの実践がなされ、学問領域や方法論において非常に複雑な系譜を有すること、英国のナショナルカリキュラム必修化によって一躍注目を集めたにも関わらず、政治的社会的環境変化の激しさの中で、制度設計が不十分なまま偏向しがちな評価に曝され、現行の教育実践が内容や継続性の点で不十分不透明なこと、などによる。また、ユースワークの場合、1960年代以降、政府による積極的な制度化と量的拡大がなされたにも関わらず、経済の悪化による地方財源の削減と、若者の抱える諸問題への対症療法的な役割期待に応えられず急速に活動が減退する中で、特徴的で積極的な実践者と現場を求めることが困難になっていることなどによる。

英国滞在中の研究に当たっては、以下の課題を持って臨んだ。上述の内容を大きな前提と仮説として意識しつつ、期間中可能な研究と調査を試みた。

2) 英国のユースワークの歴史については以下を参照。

田中治彦・萩原建次郎編著『若者の居場所と参加—ユースワークが築く新たな社会』(2012年、東洋館出版社) pp. 148-165、田中治彦『学校外教育論』(1988年、学陽書房) pp. 167-211

3) シティズンシップにおける「変容」という表現は、現代世界の文脈では偏狭な近代的国家主義的市民性からより開かれた普遍的な概念としての市民性へとシフトするものとして捉えられている。オスラーとスターキー(2005)は、このことをシティズンシップ概念の本来の意味から明確にし、コスモポリタニズムと人権概念に基づくべきシティズンシップ教育について論じている。本節で述べる「変容」は、むしろそういった大きな変容への流れの中で振り子の反動のように生じる、ナショナリズムや保守化に連なる狭義の変容を指す。

- ①英国のシティズンシップ教育の歴史的背景と理念、価値を探る。
- ②1998年のクリック・レポート以降のシティズンシップ教育の経緯と現状を調べる。
- ③現在、シティズンシップ教育を実践する教師や教師養成に携わる研究者等にインタビューを行い、政策的な逆風の中での活動の様子や今後の方向性について聞く。
- ④英国のユースワークの歴史と現状について基本的な枠組みを理解する。
- ⑤特徴的なユースワークの実践について現場調査を行う。
- ⑥シティズンシップ教育とユースワークの理論的・領域的枠組みを考察するために、関係者との面談やディスカッションの機会をつくる。
- ⑦今後の教育・福祉領域における若者施策のために特徴的な取り組み事例を調査する。⁴⁾

本稿では、このうちとくに⑥に関連する、英国のシティズンシップ教育とユースワークの理論と領域の関係性及びその枠組みについて、ロンドン大学教育研究所のスターキー教授及びボーン博士へのインタビュー記録から、研究への助言やディスカッションの内容をもとに考察する。

3. スターキー教授の助言と見解

スターキー教授（Professor Hugh Starkey）は1970年代の英国のワールド・スタディーズ研究に関わり、その後も人権教育、開発教育、民主主義教育の研究と実践を重ね、1990年代以降のヨーロッパにおけるシティズンシップ教育の専門家として、レスター大学、ロンドン大学で教鞭を執りながら多くの教師や実践家を養成してきた。シティズンシップ教育研究においては、その理論的思想的基礎となる人

権概念、とくに「世界人権宣言」の思想的ルーツにあるイマニュエル・カントが提起したコスモポリタニズムとの関連について造詣が深い。2013年9月から翌2月にかけて、教授と2週に1回のペースで面談し、英国のシティズンシップ教育の概要と、その開発教育・グローバル教育との関連についてレクチャーを受けたり、フィールドワーク先等について紹介や助言を得た。

ここでは、スターキー教授との面談内容を項目（3-1.～3-5.）別に記述し、英国のシティズンシップ教育とユースワークの理論と領域の関係性及びその枠組みを考察する手掛かりとしたい。ここでの整理項目は、教授の推薦文献、期間中出席した教師養成関連科目の授業“Education, Value and Society”、シティズンシップ教育、ユースワーク、フィールドワークへの助言、その他、である。これらには、直接本研究のテーマに結びつかない内容も含まれるが、本稿の目的が、「シティズンシップ教育とユースワークの分野におけるキーパーソンと対面し、本研究の思考の枠組みを提示し、その反応や助言を得ることを第一義と」（上述）することから、ヨーロッパや英国のシティズンシップ教育の専門家として同教育の変遷を第一線で目の当たりにし、研究を深めてきたスターキー教授が、ユースワーク研究との関連という研究視点に示した反応として、教授の答えをできるだけありのままに再現した。但し、会話内容については筆者が意識し、各項目の最初にそれらを聴き取った日付を付している。

3-1. 推薦文献

9/12

① *Teaching Citizenship* 〈journal〉

年に3回発行。シティズンシップ教育に関わる

4) 英国滞在中、ロンドン大学教育研究所（IoE: Institute of Education, University of London）において研究員（Visiting Academic）として在籍し、事前に想定した①～⑦の課題について以下の活動を行った。

①、②、③については、ロンドン大学教育研究所大学院のStarkey教授との月2回の個人面接とディスカッション、また、教授の担当科目「Education, Value and Society」の聴講、IoEのシティズンシップ教育の教科教育法（教師養成コース）の見学と担当者へのインタビューとともに、関連の文献研究を行った。また、「Education, Value and Society」受講者で、公立小中学校の現役教師やアシスタント教師へのインタビューとディスカッション、IoEのシティズンシップ教育の教科教育法の担当教員へのインタビューを行った。④、⑥については、IoEのDevelopment Education CenterのDr. Douglas Bourn所長へのインタビューとディスカッション、国際協力NGO「Y Care International（以下、YCI）」職員へのインタビュー、レスター市にあるNational Youth AgencyのJon Boagey副所長へのインタビュー、40年以上に亘ってユースワーカー養成コースを継続しているロンドン市のGeorge Williams CollegeのDr. Maxine Green学長へのインタビューなどを行った。⑤、⑥、⑦については、レスター市のDu Mont Universityのグローバル・ユースワーカー養成コースの授業見学と担当教員のDr. Momodou Sallahへのインタビュー、National Youth AgencyのJon Boagey副所長へのインタビューと同団体での文献収集、YCIがEurope Commissionの補助金により展開しているグローバル・ユースワーク事業「Diaspora」の実践現場見学（ロンドン市West London YMCAの「DIVERSITY」プログラム定例会）と事業担当者のユースワーカーであるDeepica Harjani氏へのインタビューなどを行った。

様々なリソースや人、最近の動向などがわかる。

- ② Lee Jerome *England's Citizenship Education Experiment* (2012)

英国のシティズンシップ教育の概要や経緯、全体像を理解するのに適している。スターキー教授が指導した Ph. D 論文をもとに本にしたもの。現在イギリスでシティズンシップ教育を専門に博士学位を取得しているのは3人のみ。

- ③ Oslar and Starkey *Teachers and human rights education* (2010)

9/23

- ④ Curriculum Review: *Diversity and Citizenship* ("Ajesbo Report" 2007)

それまでのシティズンシップ教育についての評価を行ったが批判される部分が多い。

- ⑤ Uvanny Maylor *Diversity and Citizenship in the Curriculum: research review*

④を批判的に解説したもので興味深い。

2/19

- ⑥ Audrey Oslar *Development Education* (1994)
スターキー教授が開発教育のルーツについて述べている。

- ⑦ One World Trust *Learning for Change in World Society* (1970)

- ⑧ World Education Fellowship *The New Era* (journal)

- ⑨ *Towards a New Education* (1930)
1930年代の新教育運動の時期の古い雑誌。

3-2. 授業 "Education, Value and Society" (Institute of Education)

9/12

- ① 今期スターキー教授が担当するコースとしては以下のもののみ推薦する。

"Education Values and Society" (10 sessions)

10/17

- ② (リベラリズムにおける右翼系と左翼系の話について、「右翼系はもともとのリベラルの理念の中から出てきているのか、それとも左翼への反動として現れたと考えるべきか?」との質問に対して)

→ 右翼系のリベラリスト、というのは「リバタリアン」のこと。リベラリズムの価値である平

等や理性を否定し、自由放任を信奉する。明らかにリベラリズムの伝統から外れているが、現在の新自由主義経済はこの流れで、「経済的自由」を装っているが実は政治的なもの。マルキシズムは「まず経済的格差をなくすことから」が信条であり、政治思想と見られがちだが実は経済思想。この両極の中にあり、第三の理性を併せ持つのが本来のリベラリズムと言えるだろう。ポスト・モダニズムは、あまりにすべての社会事象に対して疑念と破壊を謳いすぎて、そこに普遍的な原理・思想 (principle) を持てない。この思想は教師にとっては非常に危険で、価値と原理で教育にあたるものにとって、分裂的である。自分はこの文化、社会、思想に普遍性をもつ principle を構築するのが仕事と思っている。著書が日本や中国で翻訳されることはそういう意味で大切なこと。

12/18

- ③ 自分は今はドクターコースの学生の個別指導ばかりで、本来は義務ではないが B. Ed. の授業をボランティアに教えている。クラスティーチングを大切にしたいという気持ちもある。今年には EVS が唯一のクラス。受講者は背景や専門性、属性 (ルーツがアフリカ、カリブ、アイルランド、中東アラブ、中国、など) が多様でとても興味深いクラスだった。

- ④ 受講者の多くが T. A.、つまり初等・中等学校 (Primary/Secondary School) の助手 (Teaching Assistant)。彼らは正規の教師 (Teacher) ではなく、その補助としてクラスや授業に参加し、英語がわからない生徒や障がいを持つ生徒などのケアをしたりする。T. A. には学位の条件はない。IoE (Institute of Education) で B. Ed. を取る人が多いが、それだけでは正規の教師にはなれない。学位を取ったうえで資格 (Qualified Teacher Status: QTS) コースに進む必要があり、そうする人も多いと思う。

- ⑤ IoE は基本的には Master 以上の大学院のコースを提供しているが、B. Ed. のためのコースの中にはある。現在大学院への政府補助金が減らされていることもあり、B. Ed のコースを拡充する方針が示されている。

3-3. 英国のシティズンシップ教育の全体像・現状と基本理解

9/23

①シティズンシップ教育の今日までの経緯についての説明

- ・1990年頃にシティズンシップ教育導入の必要性が指摘されていた。大戦後のヨーロッパにおける身近な「独裁政治」の現実を目の当たりにしたこと、冷戦崩壊後の移民の増加、社会の多民族・多民族・多文化化などが背景。
- ・1988年の Education Reform Act（教育改革法）により、ナショナルカリキュラム（National Curriculum）が初めて導入される。それ以前は英国においてそのような統一的な指導要領は存在せず、それぞれの地方行政や民間の教育内容に拠っていた。当時は保守党サッチャー政権であり、その政策方針とも関係。だが、その後の労働党政権もナショナルカリキュラムそのものはむしろ継承し、その枠組みの中での改革を行う。
- ・1998年クリック・レポートが発表される。その pp.44-45に基本理念がわかる figure があるので参照。ブレア政権がシティズンシップ教育の学校カリキュラム化を打ち出し、最初は教科外での活動だったが2002年からは secondary school での「教科」化が決定。Key stage 1 (5-7), 2 (8-11), 3 (12-14), 4 (15-16) のうちの 3, 4 における教科が設定された。QCA (Qualifications and Curriculum Authority) がその評価を肯定的に提出していたが、(2001年の *Schemes of work*⁵⁾ はナショナルカリキュラムに記された概要と具体的な教授法や実践法、教材などを掲載しており、参考になる) その後の保守党政権で QCA そのものが廃止されることになり、シティズンシップ教育を行う学校や教員は独自に民間の NGO や企業が作成している教材などを購入して実践を続けている。
- ・保守党政権下で、2010年には予算が削減され、シティズンシップ教育自体をナショナルカリキュラムから削除しようと試みるが、大反対

キャンペーンにより阻止され、教科として存続が決まった。教材は ACT⁶⁾ のような非営利民間団体や教育関連の営利企業などが提供。その他、Amnesty や Oxfam などの NGO が優れた教材を出版。教材決定は現場の担当教員や主任教員などが決めることが多い。

- ・シティズンシップ教育の教員養成の現状について。ロンドン大学の PGCE（これまでに約2000人の修了者）やレスター大学の養成コース（以前はスターキー教授が担当、修了者は約500人）、また政府が実施するコースとして、CPD コースがある。IoE では修士課程もできているが修了者はまだ50人ほど。Ph. D 取得者はこれまでに3名。

1/14

- ②現在約4000校の Secondary School があり、そこに年に100人～200人×10年=2000名の専門教員を養成・輩出してきたことになるがそれでも不足している。専門家を配置している学校とそうでない学校で教育内容に大きな格差がある。
- ③この10年のシティズンシップ教育の評価について
 - ・Ofsted: *Citizenship established?* (2010) などレポートが2つある。⁷⁾
 - ・NFER（政府が助成する民間機関）バーナード・クリックがシティズンシップ教育の評価の重要性を主張し、デビッド・カーが支援して立ち上げた機関。とくにシティズンシップ教育（新教科）の評価を行っているが、データが多すぎるので、その分析評価の方法はもう少し改善されるべきだと思う。
- ④コスモポリタニズム（Cosmopolitanism）運動の背景とワールド・スタディーズ（World Studies）への流れ
 - ・1790年代にエマニュエル・カントが提唱し、非常に強力な運動になった。10世紀にはナショナリズムが台頭。ドイツは未だ近代国家ではなくイタリアは国家を作り“Italian”を必要とした。英国は帝国主義で“Britishness”を植え付けようとした。第二次世界大戦後、1920～30年

5) 英国の子ども・学校・家庭省が運営するウェブ・サイト。ナショナルカリキュラムに沿ったキーステージ（Key Stage: KS）ごとの指導要領を掲載している。

6) Association for Citizenship Teaching 英国のシティズンシップ教育の教師研修や教材開発・提供を行う民間機関。

7) *Citizenship established? Citizenship in schools 2006/09* (Ofsted, 2010)、および、*Citizenship consolidated? A survey of citizenship in schools between 2009 and 2012* (Ofsted, 2013) のこと。

代にそれまで抑圧されていたコスモポリタニズムをベースにした平和運動、教育運動が見られる。これが新教育運動 (New Education Movement) で、ジョン・デューイ (John Dewey) もコスモポリタニズムを意識していたはず (チェック要)。第二次大戦で、ナチスドイツ、イタリア、日本のファシズムでナショナリズムは極限化し、戦争後、再びコスモポリタニズムが注目される (国際連盟も国際連合も所詮は国家を土台にしたもの) が、今度は冷戦期になったことで困難に直面。1889年にソ連崩壊、冷戦終結後、1990年代から再び積極的に論じられるようになっていく。

- ⑤ 1970年代にリチャードソン (Robbin Richardson) を中心にワールド・スタディーズが起り、「World Studies Project」から *Learning for Change in World Society* (1976) が出版された。この本がその後の開発教育の流れや国際教育、グローバル教育のすべての始まり。スターキー教授も著者の一人。リチャードソンは著名な人物で、彼独自のアイデアから始まったと思われる。元学校教師だったが生涯を通じて大学研究者にはならず民間で現場教師のためのリソースを提供し続けている。今も80歳をこえて存命。彼はその後 One World Trust を設立し、日本でも知られるセルビーらもそこから活動を始めた。その後ロンドンの Multicultural Education のチーフインスペクターを務めるが、保守党政権からラディカル過ぎると見られてカットされた。One World Trust で彼が作ったネットアーカイブの

「Instead」は素晴らしいリソースの宝庫。

3-4. ユースワーク

9/12

- ① ユースワーク研究については、自分は専門ではないが、シティズンシップ教育との関連は間違いなくある。一つの可能性として、ボーイスカウト運動から派生独立した Woodcraft folk について調べてはどうか。スターキー教授自身も若い頃メンバーだった青少年団体。IoE の Development Education Center の所長であるボーン (Douglas Bourn) 博士はかつてスターキー教授の担当リーダーだったそうで、今もメンバーである。

2/19

- ② シティズンシップ教育とユースワークの背景等・英国のユースワークには大きく分けて2つの流れがある。一つは伝統的な教会を中心とするもので、民間の流れ。ここにはキリスト教会の青年層の取組みやそれに派生する Scout 運動 (YMCA も同様) があり、これらは今も継続している。Scout のような組織的でまとまった運動は強固で、階層的な面もあるが、ノウハウや方法論・材料など豊富。だが、これらはいずれも古いタイプのユースワークと言ってよいもので、もはや過去のものという印象がある。もう一つはこの50年ほどの、政府とくに地方行政局によるユースワーク。NYA (National Youth Agency) などはそれを制度的にバックアップしてきた機関。ただ、これらは政策として変化に曝されやすく、法令化されていないために予

	organization	key person's name	aims/questions/requests	location
1	Y-Care International (YCI)	Tom Burke	A, B, C, D, E,	
2	National Youth Agency		A, B, C, D, E, F	Leicester
3	De Montford University	Momodou Sallah	C, D, E, F	Leicester
4	University of East London	Paul Adams	C, D, E	
5	YMCA George Williams College		A, B, C, D, E, F	
6	YMCA England		A, B, C, D, E	Farringdon Road, London
7	University of Bath	Harriet Marshall	C, D, E	
8	University of Exeter	Cathy Holden	C, D, E	Exeter

- A. Interview about the history of the organization and present activities or projects
 B. If possible, observe or join one of those programs
 C. Interview about your opinion or ideas or attitude about Citizenship Education, either as an institution or personally
 D. Interview about your opinion or ideas or attitude about youth work, either as an institution or personally
 E. Collect available information, documents, references
 F. Library research

算削減の折には必ず最初にカットされる。

- ・ユースワークとシティズンシップ教育双方からの視点で研究するのなら、Plymouth 大学教員のポール・ワーウィック（Paul Warwick）が詳しい。かつて、レスター大で自分が面接して採用した人物。

3-5. フィールドワーク先と助言

10/17

- ①事前に作成した訪問先候補リスト（上表）をもとに、実施可能なフィールドワークとインタビューについて助言。

11/7

- ②伝統的なユースワークにグローバル教育、開発教育の手法を適用して3年プロジェクトを実施している Y-Care International (YCI) への訪問インタビューについて助言。
- ・YCI は YMCA によって設立されており、その一部と考えて良いが、メンバーシップによる団体ではなく、国際面のみを特化した活動を、主に政府と民間機関からの助成金によって運営していると考えられる。
- ・YMCA のメンバーとして今後グローバル・ユースワークを日本でも実施するために、英国の事例を詳しく訊きたい、ということであれば IoE の倫理委員会を通す必要はないので、直接コンタクトを取ってよい。その際、レターのドラフトを事前に自分に送ってほしい。
- ・YCI 理事長の Terry Waite はかつて英国国教会カンタベリー教区の主教だった人物で、中東和平活動の際に彼自身が誘拐され4年間幽閉されたことで有名。その後、彼の世界平和活動への情熱がグローバル・ユースワークへの動機になるとともに、多額の寄付や助成を得ることに繋がっているのではないか。
- ・YCI の会計を見ると、個人よりも機関からの寄付収入が主で、政府機関（英国政府：DFID やヨーロッパ連合：EU）からも補助金を得ている（比率は書かれていない）。
- ③ Think Global のウェブサイトから、どのように政府の補助金を集めているか調べることができる。ボーン博士はそのスペシャリスト。今は保守党政権になって開発教育関連の予算や補助がカットされ、海外への開発予算が主で国内の

開発教育にはお金が出にくい。多くの NGO が政府の補助金情報を常に注目しており上記の Think Global のサイトにはその情報がまとめられている。

12/18

- ④ IoE には PGCE（シティズンシップ教育の資格コース）があり、入学定員は20名。スターキー教授はかつてレスター大学で PGCE を担当していた。England の10大学に PGCE コースがあったが、現在は6大学に減った。そのうち3つはロンドンにある。
- ⑤ IoE の講師のベン・ハモンド（Ben Hammond, Lecturer, BA, MA, PGCE, in Citizenship Education, Faculty of Children and Learning Department: Department of Curriculum, Pedagogy and Assessment）を紹介。彼は PGCE の責任者であり、ノンフォーマル／インフォーマル教育についても詳しい。政治キャンペーンのコーディネータ団体である London Citizen で働いていた経験がある。ミャンマー支援団体の活動もしている。現在はシティズンシップ教育のカリキュラム開発や教師トレーニング、コーディネートに携わっている。
- ⑥ベン・ハモンドに会って、① IOE の PGCE について、②ロンドンでシティズンシップ教育の授業を見学できるところを紹介できるか、という2点を尋ねてみてはどうか。また、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育について彼の考えを聞くのも良いだろう。

4. ボーン博士へのインタビュー

ユースワーク研究においては、ロンドン大学教育研究所（IoE）開発教育センター（Development Education Center）所長のダグラス・ボーン（Douglas Bourn）博士の助言により、「グローバル・ユースワーク」の実践者や団体と連絡を取り、具体的なプロジェクトについて調査するとともに実践現場を見学し、ワーカー養成校への訪問も行った。2013年9月25日にボーン博士にインタビューを行った際の記録をもとに、彼の見解と助言について、3章と同様の形式で以下に述べる。

ボーン博士は長年に亘って英国開発教育センター（現在の「Think Global」）で事務局長を務めた開発教育の実践者、研究者である。

4-1. リソース

- ① Y-Care International (YCI) について
East London にオフィスがある。YMCA との関係も深く、ユースワークやグローバル教育に携わる広いネットワークを持っている。
- ・職員のトム・バーク (Tom Burke) は一緒にプロジェクトを行っているスタッフであり、ユースワークについて詳しいことを話してくれるはずなので、まず会ってみてはどうか。
- ② National Youth Agency (NYA)
- ③ ママドゥ・サラ (Momodou Sallah): De Montford University、研究者。大学でグローバル・ユースワークの科目を担当している。
- ④ ポール・アダムズ (Paul Adams): University of East London、自身がユースワーカーであり、研究者。グローバル・ユースワークを研究テーマにしている。
- ⑤ Global Education Derby: 地域の実践的な取り組みを行っている。
- ⑥ Think Global: ダービーのグローバル教育が連携している開発教育団体。グローバル教育とユースワークを活動と理念に入れている。JYA (Joint Agencies Group: YCI の Tom Burke と Think Global の Sarah Williams が連絡窓口になっている) の説明と加盟団体リストもウェブサイトにもアップされている。
- ⑦ サラ・ウィリアムス (Sarah Williams): Think Global のプログラムマネージャーで、グローバル・ユースワークについては実績・経験豊か。
- ⑧ 団体としては言うまでもなく OXFAM は最大。教材や活動内容も質が高い。
- ・現在 IoE で研究活動を行っている大学院生で、グローバル・シティズンシップ教育やグローバル・ユースワークをテーマにしている学生と話してみると良い。
 - ・その他: YMCA はランチによって異なるがかなりユースワークにコミットしている。YCI との連携も強そう。また YMCA George Williams College はユースワーカー養成プログラムを行っているようなので調べるべきである。
- ⑨ 文献
Young People and International Development Engagement and Learning (2011) の

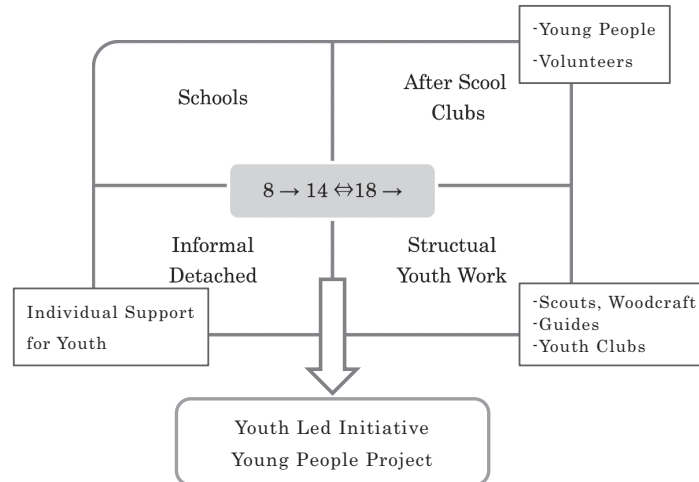
bibliography が役立つ。10シリーズものの No.2 で2011年発行のもの。以下がとくに良い:

→p. 32 Nayak A. *Race, Place, and Globalization* (2003)

→p. 34 Weller S. *Teenager's Citizenship* (2007)

4-2. グローバル教育とシティズンシップ教育、ユースワーク

- ① シティズンシップ教育は、いわゆる“Britishness”のような nationalistic なものともいえるが、グローバル教育や開発教育、ユースワークなどに共通するものとその本来的な基盤は同じものと考えている。スターキーたちはそれを人権概念からアプローチして取り戻そうとしているのではないか。
- ② グローバル教育は、自分はグローバル・シティズンシップ教育と考えており、それは開発教育から出てきたものと考えられる。シティズンシップ教育はコスモポリタニズムや人権の概念をベースに、教育学領域の中から出てきたもの。それぞれに異なる歴史的経緯と組織を有するので、区別することも必要。
- ③ Global Citizenship は Citizenship の一部と考えて良い。が、教育施策の中で、現在の政府はシティズンシップ教育から“Global”の部分を削除した。
- ④ イギリスにおけるシティズンシップとは何かという議論は大変難しい。歴史的な植民地統治は今もコモンウェルス (Commonwealth) としてその体制は続いている。アメリカにおける「アメリカンドリーム」を体現するような意味でのシティズンシップと根本的・構造的な相違があり、議論を要する。
- ⑤ ユースワークに関わる全体像について、図のような4つの領域で考えることができると考えている:
- ・図は、概ね8歳から14歳、さらに18歳までの初等中等教育対象年齢の子ども・若者を想定し(中央数字)、学校教育の領域に民間団体及び政府機関によるユースワーク活動の領域がどのように関わっているかを示している。現在、ユースワークやシティズンシップ教育は Drug, Sex/Gender, Homeless などのネガティブな側



（ボーン博士の手描きの作図をもとに作成）

面への対処法として理解される傾向が強まっているが、それらが本来的に有していたポジティブな要素を発信していくことが重要。それには矢印下にあるように、子ども・若者が主導する主体的なプロジェクトが重要である。

5. 考察

3章、4章に示したとおり、英国で長年シティズンシップ教育とユースワークの領域に関わってきた二人の研究・実践者から、これらの分野についての多くのリソースと知見、今後の研究上の示唆を与えられた。スターキー、ボーン両氏とも、英国の伝統的ユースワーク団体である Woodcraft Folk のメンバーであり、同世代の両氏がそこで培われた精神や社会的視野をもとに、その後、開発教育、民主主義教育、シティズンシップ教育の実践者、研究者へと歩みを進めて今日に至っていることは興味深い。共通していることは、シティズンシップ教育であれユースワークであれ、彼らがその価値基盤に民主主義と人権の理念を置いていること、また国際教育、グローバル教育の要素（彼らは「global dimension」という言葉を用いた）がそれらに含まれ、重要な意義を有していると考えている点である。このことについて、もう少し詳しく二人の発言から考えてみたい。

スターキー教授が示した文献や情報リソースには、民主主義と人権の価値基盤に立ったものが多く見られる。彼が現行の教育政策のあり方を問題視し（3-3-①）、シティズンシップ教育に民主主義と人権の価値を保障するために、それを教育原理

（principle）として明確にする使命を帯びている（3-2-②）ことが発言から窺える。そのことは、教授が担当する教職科目「Education, value and society」の内容に色濃く反映されていたし、3-2-②に見られる授業内容に関連した（新）リベラリズムについての言及にも明らかである。また、3-3-④の発言にあるように、そのような民主主義と人権の原理をカント以来のコスモポリタニズムの思想と潮流に立ち返り明らかにすること、さらにアメリカの新教育運動（3-1-⑨）とジョン・デューイの思想を重要視していること（3-3-④）から、「子ども中心主義」や子どもの権利思想を教育原理の基本に位置付けていることが推察される。

また、教授は欧米におけるシティズンシップ教育の普及発展の原動力となったのが、1970年代にリチャードソンらによって主導されたワールド・スタディーズであり、自らも執筆者の一人であるリチャードソン監修の *Learning for Change in World Society* (1976) を提示し、「すべてはこの本から始まった」ことを強調した（3-3-⑤）。この点で、本来のシティズンシップ教育とは、「イギリス人性（Britishness）」に見られるようなローカルな（又はナショナルな）保守主義や「若者の問題」への処方箋として位置づけられるのではなく、コスモポリタニズムや世界人権宣言の思想に裏打ちされたグローバルな視点に開かれた地球市民教育（Global Citizenship Education）であることが主張されているのである。⁸⁾

ボーン博士は、長年の実践キャリアと豊富なネットワークから、シティズンシップ教育とユースワー

クの接点と共通領域を即座に見出し、グローバル・ユースワークの試行的実践例とそのリソースを提供している(4-1)。彼は、このテーマを学校内教育と学校外教育という空間的パラダイムで捉え、4-2-⑤の図で説明した。そこには、フォーマル教育とインフォーマル教育・ノンフォーマル教育の連携と子ども・若者主体の人権原理を志向する新しい実践の展望が込められており、それこそがシティズンシップ教育とグローバル・ユースワークの連携と往還の要請と考えられるのではないだろうか。

グローバル教育の要素を地域のユースワークのカリキュラムとして展開するグローバル・ユースワークの実践との出会いは貴重なものとなった。その実践団体である YCI やすでにグローバル・ユースワーカー養成コースを短期でスタートさせた George Williams College 等の担当者や現場のユースワーカーとの交流を今後も継続し、日本の社会教育の担い手である青少年育成団体や大学・学校での実験的な取り組みにつなげる試みも必要であろう。ここでは「学校化社会」日本で軽視されがちな、学校外教育(インフォーマル教育、ノンフォーマル教育)の研究実践が、シティズンシップ教育とユースワークという手法と両者の連携の中で模索されることが求められているといえよう。

本稿では、シティズンシップ教育とユースワークに関わる二人のインタビュー記録をもとに、それぞれの分野の背景に共通する「グローバルな側面」の重要性と、基底に流れる民主主義と人権という価値基盤を明らかにした。時代の変遷の中でその価値理念の「流れ」が顕在化と隠棲を繰り返しながらも確実に生き続け、さまざまな教育領域や新しい教育実践へと手渡されてきたことが感じられるとともに、シティズンシップ教育とユースワークの連関について、研究と実践の枠組みが示されたといえる。この揺るぎない「流れ」への着目と研究、そしてグローバル・シティズンシップとグローバル・ユースワークの実践の検証を平行して進めることが、今後の日本の「グローバルな教育」の方向性を見出す一助となるのではないだろうか。

引用・参考文献

- 長沼豊・大久保正弘(編)、鈴木崇弘・由井一成訳『社会を変える教育 Citizenship Education —英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから』、(キーステージ21, 2012)
- 田中治彦・萩原建次郎(編)『若者の居場所と参加—ユースワークが築く新たな社会』(東洋館出版社, 2012)
- 田中治彦『学校外教育論』(学陽書房, 1988)
- オスラー、スターキー『シティズンシップと教育—変容する世界と市民性』(勁草書房, 2009)
- 岩坂二規「持続可能な開発のための教育とグローバル教育」『教育学論究第3号』、(関西学院大学教育学会, 2011) pp.17-24
- 藤原孝章「書評:『グローバル教育の授業設計とアセスメント』」『国際理解教育』、(日本国際理解教育学会, 2014) p.115
- Audrey Osler, Hugh Starkey, *Changing Citizenship: Democracy and Inclusion in Education* (Open University Press, 2005)
- Citizenship established? Citizenship in schools 2006/09* (Ofsted, 2010, pdf)
<http://www.ofsted.gov.uk/sites/default/files/documents/surveys-and-good-practice/c/Citizenship%20established.pdf>
- Citizenship consolidated? A survey of citizenship in schools between 2009 and 2012* (Ofsted, 2013, pdf)
<http://www.ofsted.gov.uk/resources/citizenship-consolidated-survey-of-citizenship-schools-between-2009-and-2012>
- 嶺井明子『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民/市民形成』(東信堂, 2007)
- World Studies Project, *Learning for Change in World Society* (One World Trust, 1976)

8) グローバル教育は、ワールド・スタディーズ、国際理解教育、開発教育などの従来「国際教育」として理解されてきた諸教育を総称する傘概念とも考えることができる。これらの概念整理については、拙稿「持続可能な開発のための教育とグローバル教育」(2011)を参照。但し、「国際理解にかかわる諸教育の不毛な『アンブレラ論争』」(藤原, 2014)に陥ることよりも、ここではそれらに通底する価値理念をシティズンシップ教育を手掛かりに考察することを主眼とする。